

迷っている時期であった。

そんな私の質問後に、彼は一呼吸おいて話し始めた。「昔はこの地域にも豊かな森が広がっていたが、今は火災や農地利用によって、森林がなくなってしまうている。私は子どもたちに森がどういうものなのかを見せたいと思い、植林を始めた。確かに、苦労は多かったが、続けることができた。それは今だけのことを考えず、未来に何を残したいかを考えていたからだ。自分の今の仕事は、将来の子どもたちに豊かな森を残せると考えれば、辛くともやり遂げることができた。」それを聞いて、胸の奥が熱くなったと同時に、問題に向き合うために重要な答えをひとつ得られた気がした。

1年間の現地滞在を終えて振り返ると、現地滞在型の地域研究は、研究に必要なデータ取りや学術的・社会的に価値のある結果を得ることだけでなく、研究を通じて出会う人た

ちの考えや思いに触れられることも魅力のひとつではないかと感じている。現在でもインドネシアと日本を行き来して、調査を続けているが、少しでも火災問題に寄与する研究にできるよう、彼のように思いをもって、日々できることを今後も積み重ねていきたい。

引用文献

- 増田和也・水野広祐・杉原 薫. 2012. 「第5章 泥炭地域の社会経済史 交易から土地開発、そして保全へ」川井秀一・水野広祐・藤田素子編『熱帯バイオマス社会の再生—インドネシアの泥炭湿地から』京都大学学術出版会、129–165.
- The World Bank. 2014. *Indonesia Economic Quarterly: Hard Choices*. Jakarta: The World Bank.
- Warren, M., K. Hergoualc'h, J. B. Kauffman, D. Murdiyarso and R. Kolka. 2017. An Appraisal of Indonesia's Immense Peat Carbon Stock Using National Peatland Maps: Uncertainties and Potential Losses from Conversion, *Carbon Balance and Management* 12: 1–12.

世界に広がるハラール産業とその多様性

—マレーシア、ドバイ、トルコのフィールドワークから—

桐 原 翠*

近年、イスラーム世界の内外で「ハラール」や「ハラル」という言葉が大きな注目を集めている。日本国内でも訪日ムスリム観光

客の増加を背景に、イスラームに関わるこの言葉を耳にする機会が多くなってきている。

ハラールとはイスラーム法用語のひとつで

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

あり、「合法」などを意味する。イスラームでは、豚やアルコールの摂取を禁じているが、こうした禁じられたモノが入っていない製品のことをハラール製品と呼ぶ。近年では成分まで厳密に検査し、ハラールな食品や製品に認証を付与する制度が東南アジアのマレーシアを中心に発達してきており、こうした認証制度の整備を一因としてハラール産業は急成長を遂げ世界各国の企業が参入し始めている。

本稿では、こうした企業が多数集結し、自社のハラール製品の重要なマーケティングの場になっているハラール・エキスポに注目し、そこからうかがうことのできるハラール産業の最新動向を追いかけてみたい。

ハラール産業のはじまり

ハラール産業のはじまりは、1970年代のマレーシアにある。1974年に初のハラール証明文書が付与された。その後、欧米型ではなくイスラーム独自の経済発展を追求した第4代首相マハティール（1981-2003）の強力なイニシアティブの下でハラール産業は大きく成長した。1982年には、包括的なハラール規格の策定に関する検討委員会が設置され、1994年にハラール認証制度が導入された。21世紀に入ると、マレーシアはハラール産業を国家の発展のための戦略産業に位置づけ、海外の市場にも積極的に進出していった。世界的なイスラーム復興の流れとイスラーム世界の経済発展によって、ハラール産業の市場規模は急拡大し、イスラーム世界の内外の企業が相次いで参入している。

ハラール・エキスポの増加

近年、世界各地でハラール・エキスポやそれに類したものが相次いで開催されている。これらには、ハラール製品を取り扱う企業が出展し、自社製品のマーケティングと、ハラール産業に関する情報交換の重要な場となっている。また、各国政府も積極的に関わり、ハラールを活用した産業振興のアピールの場にもなっている。

ハラール・エキスポマレーシアの場合

マレーシアは、ハラール産業の制度化の先駆的役割を担ったことや政策の一環としてハラール産業に力を入れていることから、ハラール産業の動向を探るうえで重要な国である。

単に、ハラールな商品を取り扱う企業が多いというわけではなく、取り扱う分野が幅広いことやハラール認証に対する制度内容が細かく規定されていることなどから、どのような問題にも対処できるようになっている。多種多様な企業が参加する見本市からも、そのことは明らかである。

マレーシアの首都クアラルンプールでは、1年に1度マレーシア国際ハラールショーケース（Malaysia International Halal Showcase、以下 MIHAS と略）を開催している。これは、2004年から開催されており、2019年の4月で16回目を迎えている。ハラールに関する製品を世界中に広めたいという目的から2004年当時、首相であったアブドゥッラーにより開催が宣言されている。

MIHAS には、世界各地からハラールに参



写真1 2019年4月3日-4月6日に開催されたMIHASのパンフレット

入した企業が集まり、約700社が出展している。2019年は、マレーシアの企業の他にインドネシア、タイ、シンガポール、日本、カンボジア、中国、香港、韓国、インド、パレスチナ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アメリカなどが参加していた。

「なぜ、マレーシアのMIHASに出展を希望したのか」といった問いかけには「マレーシアがハラール認証で有名であるため」や「取引を行なう際に英語でのやり取りが可能のため」といった回答が見受けられた。

マレーシアのハラール産業では、ハラールな製品や商品の開発だけでなく、パッケージの印象や売り方など工夫がみられた。また、マレーシアはKFC、スターバックスなどの海外の企業誘致も積極的に行なっており、このような企業の出展協力もMIHASを盛り上げるために欠かせない存在となっていることが、ブースの賑わい具合からも明らかで



写真2 マレーシアにおけるファストフード大手のQSRブランドのブース

あった。

これまで、マレーシアで出展を行なっている企業は、ハラール認証を取得していることの主張が何よりも重要であり、パッケージや販売の仕方などは二の次のようだった。しかし、近年では「ハラール産業＝マレーシア」といった構図が定着しており、売り方やパッケージなどにも工夫を凝らすようになってきたと考えられる。

ハラール・エキスポドバイの場合

中東地域に位置する、アラブ首長国連邦のアブダビやドバイなどは、産油国として有名である。特に、ドバイは近代的な建物が多く、近代化している印象を受ける。中東地域は、ハラール事業に参入する必要のない地域といっても過言ではない。なぜならドバイ首長国内において、非イスラームなモノとの接触確率は極めて低いためである。プタを具体的な例として示すと、アラブ首長国連邦内に養豚場などは存在しない。そのため、国内で製造されたモノに対し、非イスラームなモノ

の混入を恐れる理由がない。しかし、現在では、ハラール・エキスポの開催にまで至っている。そのため、ドバイの現状を把握することは重要である。

2018 年 10 月 27 日、28 日に、ドバイのデira地区において、ハラール・エキスポが開催された。会場は、ホテルの大会議室 1 室に収まるほどであり、マレーシアの MIHAS に比べると小規模であった。

参加企業は約 28 社程度であり、参加国の半数以上がマレーシアといった状況であった。エキスポからは、ドバイが、ハラール産業に力を入れているように見受けられなかった。その一方で、同日に別会場では Gulfood というフードフェスティバルが開催されていた。こちらは、イタリア、フランス、イギリス、トルコ、ヨルダン、サウディアラビア、中国、日本等が参加していた。また、数は少ないが、ハラール食品を扱う企業もあった。

ここから、ドバイではハラールを産業として捉えていないことが推察される。ハラールのみに限定したエキスポへの出展者や来場者は少ないが、ハラールと限定していないフー



写真 3 Dubai Halal Expo 2018 の会場入り口

ドフェスティバルは人気であった。すなわち、ドバイで生産されたモノは必然的にハラールであり、ハラールな製品と限定する必要性が感じられない。ドバイ国内のハラール認証などのシステムの発達には、輸入する製品がハラールか否かを見極めることが最重要であることが考えられる。そのため、国内で発達途上であるハラール産業の仕組みは、アラブ首長国連邦が受け入れる製品や商品の判断に重きが置かれていることがわかった。

ハラール・エキスポ・トルコの場合

トルコは、アジアとヨーロッパにまたがる地域的特性がある。国民のほとんどがムスリムということからも、ハラール産業の必要性をもたないドバイと類似した国であるといえる。そして、近年、トルコ国内においてもハラール・エキスポが開催されている。

トルコ最大の都市とされるイスタンブールで、2018 年 11 月 29 日-12 月 2 日の 4 日間、ハラール・エキスポが開催された。トルコのハラール・エキスポは、2018 年で 6 回目の開催となった。トルコの地域的な特性を証するように、マレーシアの MIHAS では見ることの無かったヨーロッパやアジアの諸国からの出展もあった。また、イスラーム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation, 以下 OIC と略）がエキスポを開催していることも大きな特徴である。OIC は、イスラーム諸国をメンバーとして構成している国際機構のひとつである。

エキスポの参加企業は、約 150 社程度であり、主な参加国はトルコが多いが、その他

に韓国、中国、サウジアラビア、アフガニスタン、マレーシア、タイ、アメリカなどであった。地域的特性が活かされていると思われるのは、西アジアのアフガニスタンからの出展である。また、OICの本部が置かれるサウジアラビアからの出展が目立った。

東アジア圏においては、日本からの出展は残念なことに無かったが、韓国のブースでは抹茶の試飲が大人気であった。この韓国のブースにおいて、試飲する人々に聞き取りを行なうと、東南アジアのマレーシアにおいて消費者が気にしているハラールへの姿勢とは異なった様子が見受けられた。抹茶の試飲を行なう人々は、口々に、「これを飲むと健康になれるんだよね?」といった問いかけや「これを飲むと痩せるのか?」といった問いかけがあった。執筆者の「なぜそのようなことを思うのか?」といった質問には、「ハラール食品だから」や「お茶は健康にいいと聞いたから」という回答があった。

ハラール産業が拡大していく中で、ハラールに対するイメージやハラールが担保する内容が拡大してきたことが、トルコのエキスポのフィールド調査から明らかとなった。

食の重要性とイスラームの知

マレーシアから始まったハラール産業は、今や世界中に波及している。波及する過程



写真4 サウジアラビアのブースにて、試食のデーツを振る舞っている様子

で、各国の地域性を含んでいる。マレーシアは、国内で製造される製品や食品がハラールか否かを注視しており、輸入品もその対象となっている。一方、ドバイにおいては、国内で生産するものはハラールである絶対的な安心感を有しているが、輸入の製品に対しては、厳格なチェックを求めている状態である。トルコにおいては、ムスリムのためのハラール食品というより、ヨーロッパ圏にも通用するハラール製品や食品を提供していこうとしていることが考えられる。

地域の事情をも伴う、ハラール産業の展開は、今やムスリムの安全性を担保すること以上に、非ムスリムの健康や安全性といった課題にまでも拡がりをみせている。今後のハラール産業がどのように展開していくのか楽しみである。